改 正 後				現 行							
別表第1(第	第3条関係)					別表第1(第3条関係)					
事業名	事業	区分	事業の種	告林区分		事業名 事業区分		事業の種			
7 / 18 15			類			7 // //			類	大区分	
森林環境保全整備事業	事業 大区分 森林環境 保全整備 事業 特定機能 回復事業	区分 小区分 森林緊急 被害森林 整備		大区大区大工植刈足大工植刈足大工框刈足大工框刈足大工工<	造林区分	森林環境保全整備事業	事業 大区分 森林環境 保全整備 事業 特定機能 回復事業	在 本林緊急 造成 被害森林 整備		大区大区大工 植 刈 起	造林区分
		重要インフラ施設周辺森林整備		[省略]	[省略]			重要インフラ施設周辺森林整備		[省略]	[省略]

	林相転換 特別対策 (特定ス ギ人工 林) 保全松林 緊急保護 整備	一貫作業人工造林 八工造林 下 刈り 更新 伐 付帯施設等整備 森林作業道 [省略]	再造林 機械地存え 鳥獣害防止施設等整備、林 内作業場及び林内かん水施 設整備、林床保全整備 【省略】			林相転換 特別対策 (特定ス ギ人工 林) 保全松林 緊整備		一貫作業 新設] 下 刈 り 新設] 付帯施設等整備 森林作業道 [省略]	「新設」 鳥獣害防止施設等整備、林内作業場及び林内かん水施設整備、林床保全整備
農山漁村地域整備交付金(森林整備事業)	[省略]		[省略]	農山漁村地域整備交付整備事業)	[省略]	[省略]	[省略]	[省略]	[省略]

		改正後			現 行					
別表第2(第3	3条関係)				別表第2(第3条関係)					
事業名	事業区分	事業内容及び補助対象経費	事業主体	補助率	事業名	事業区分	事業内容及び補助対象経費	事業主体	補助率	
森林環境保 全整備事業	1 森林環境保 全直接支援事業	[省略]	[省略]	[省略]	森林環境保 全整備事業	1 森林環境保 全直接支援事業		[省略]	[省略]	
	2 特定機能回 復事業 (1) 森林緊 急造成	[省略]	[省略]	[省略]		2 特定機能回 復事業 (1) 森林緊 急造成	[省略]	[省略]	[省略]	
	(2) 被害森林 整備	[省略]				(2) 被 害森 林 整備	[省略]			
	(3)重要インフ ラ施設周辺森林 整備	[省略]				(3)重要インフ ラ施設周辺森林 整備	[省略]			
	(4) 林相転換 特別対策 (特定 スギ人工林)					(4) 林相転換 特別対策(特定 スギ人工林)				
	アー貫作業	[省略]				アー貫作業	[省略]			
	<u> </u>	1のアに準ずる。 ただし、地拵えに含むこと のできる経費は、機械地拵 えとする。				<u>(新設)</u>	[新設]			
	<u>ウ</u> 下刈り	[省略]				_ 1 下刈り	[省略]			
	工 更新伐	1のケに準ずる。				<u>「新設</u>]	[新設]			
	<u>才</u> 付帯施設等 整備	アから <mark>エ</mark> までのいずれか の施業と一体的に実施する 次の施設等整備とする。 (ア)~(ウ) [省略]				立 付帯施設等 整備	アから <mark>イ</mark> までのいずれか の施業と一体的に実施する 次の施設等整備とする。 (ア)~(ウ) [省略]			

	力 森林作業道整備(5)保全松林聚急保護整備	1のサに準ずる。(ただ し、1のサにおいて「アからケまで」とあるのは「ア からエまで」と読み替え る。) [省略]				工 森林作業道整備 (5)保全松林聚急保護整備	1のサに準ずる。(ただし、1のサにおいて「アからケまで」とあるのは「アからイまで」と読み替える。) [省略]	[省略]	
農山漁村地域整備交付金(森林整備事業)	3 共生環境整 備事業(森林 空間総合整備 事業及び絆 の森整備事 業)	[省略]	[省略]	[省略]	農山漁村地域整備交付金(森林整備事業)	3 共生環境整 備事業(森林 空間総合整備 事業及び絆 の森整備事 業)	[省略]	[省略]	[省略]
	4 機能回復整 備事業(特定 森林造成事 業)	[省略]	[省略]	[省略]		4 機能回復整 備事業(特定 森林造成事 業)	[省略]	[省略]	[省略]
数を基本とし	のアに定める一貫作 _、 樹種については、 宮通知) に定められ	業 <mark>及びイに定める人工造林</mark> につい 「スギ花粉発生源対策推進方針」 る花粉の少ない品種及び知事が	」(平成13年6月19日付け	13 林整保第 31	いては、「ス	のアに定める一貫作 ギ花粉発生源対策!	単については、1 ha 当たり 2,00 能生方針」(平成 13 年 6 月 19 日 び知事が花粉症を発生させるお	付け 13 林整保第 31 号林	野庁長官通知) に
(付表) [省略]					(付表) [省略]				

改 正 後 現 行

田主等の	(空り及門板	١
別表第3	(第3条関係	,

事業名	事業区分	事業規模等
森林環境 保全整備 事業	1 森林環境保 全直接支援事業	[省略]
	2 特定機能回 復事業 (1) 森林緊急 造成	[省略]
	(2) 被 害森 林 整備	[省略]
	(3) 重要インフラ施設周辺森林整備	[省略]
	(4) 林相転換 特別対策 (特定 スギ人工林)	人工造林及び下刈りについては、1施行地の面積が0.1ha以上であることとする。 一貫作業及び更新伐については、1施行地の面積が0.1ha以上、1伐区当たりの面積の上限はおおむね2.5haの森林で行うものとし、伐区については連たんしないものとする。これに加えて、次に掲げる全ての要件に該当すること。ア 「スギ花粉発生源対策推進方針」に基づき都道府県が設定するスギ人工林伐採重点区域内の森林において行うものであること。イ 林相転換が必要な人工林の主要構成樹種がスギであること。ウ 伐採すれば著しく土砂が崩壊又は流出するおそれがある箇所ではないこと。
	(5) 保全松林 緊急保護整備	[省略]
農山漁村 地域整備 交付金 (森林整 備事業)	[省略]	[省略]

別表第3	第	3条関係)
事業名	,	事業区分

事業名	事業区分	事業規模等
森林環境 保全整備 事業	1 森林環境保 全直接支援事業	[省略]
	2 特定機能回 復事業 (1) 森林緊急 造成	[省略]
	(2) 被害森林 整備	[省略]
	(3) 重要インフラ施設周辺森林整備	[省略]
	(4) 林相転換 特別対策 (特定 スギ人工林)	「新設」 一貫作業及び下刈りについては、1施行地の面積が0.1ha以上、1伐区当たりの面積の上限はおおむね2.5haの森林で行うものとし、伐区については連たんしないものとする。これに加えて、次に掲げる全ての要件に該当すること。ア「スギ花粉発生源対策推進方針」に基づき都道府県が設定するスギ人工林伐採重点区域内の森林において行うものであること。イ林相転換が必要な人工林の主要構成樹種がスギであること。ウ 伐採すれば著しく土砂が崩壊又は流出するおそれがある箇所ではないこと。
	(5) 保全松林 緊急保護整備	[省略]
農山漁村 地域整備 交付金 (森林整 備事業)	[省略]	[省略]

現 行
別表第4(第5条—第7条関係) [省略]
別記 第1号様式 ~ 第5号様式 [省略]